

令和 7 年度第 2 回 広域計画等推進委員会

日時： 令和 7 年 9 月 8 日（月）

10：00～11：30

場所：関西広域連合本部事務局大会議室

○事務局

定刻となりましたので、令和 7 年度第 2 回広域計画等推進委員会を開催させていただきます。

本日は大変お忙しい中、またお暑い中ご出席賜りましてありがとうございます。

本日進行を務めさせていただきます、関西広域連合本部事務局次長の西島でございます。よろしくお願いいたします。

それでは開会にあたりまして、関西広域連合本部事務局長の土井から一言ご挨拶を申し上げます。

○事務局長

おはようございます。本日は、大変残暑も厳しい中、またお忙しい中、ご出席を賜りまして、誠にありがとうございます。

前回 5 月の推進委員会では、計画の骨子案を中心にご議論をいただきました。

そこで頂戴いたしましたご意見等を踏まえまして 7 月 5 日に開催いたしました広域連合委員会で、骨子として決定をしたところでございます。

その後、経済界や市町村連合協議会のご意見も元に肉付けをして、取りまとめたものが今回の中間案素案でございます。

計画の策定に当たりまして、初の試みといたしまして住民参加型のワークショップを、先週の日曜日 8 月 31 日に梅田のグラングリーン大阪で開催いたしました。

ワークショップには、関西の 2 府 6 県から大学生の皆さんを中心に約 30 名の方にご参

加いただき、関西の将来像について、活発な意見を交わしていただきました。

また再来週、これも日曜日になりますが、21日には公開ミーティングを開催する予定でございまして、ワークショップでの議論や成果を参加いただいた皆さんからご報告をいただきます。

この推進委員会からは、新川座長と大浦委員にご出席をいただきまして、関西の将来像について、参加者の皆さんと意見交換を行っていただく予定をしておるところでございます。

住民参加型事業の実施につきましては、委員の皆様からご助言ご協力を賜りましたことに改めてこの場を借りて感謝申し上げたいと存じます。

ここで頂戴した貴重なご意見も踏まえまして、計画の策定を進めてまいりたいと考えてございます。

また、情報提供として2つほどご紹介をさせていただきます。本日の配布資料の中にも資料3と資料4につけてございますように、今年度から私ども新たな取組を進めてございます。

まず1つ目でございますが、「新たな広域自治・行政のあり方研究会」を設置いたしました。

広域連合設立から15年を経てこの間、人口構造の変化ですとか、デジタル技術の急速な進展等々、取り巻く環境は大きく変化してきております。

こうした中、この研究会では改めて関西広域連合のあるべき姿や担うべき役割につきまして、広域連合長をも含めて広域連合委員がみずから議論し、検討を進めてまいります。

2つ目として、今年度から新たな企画調整事務といたしまして、「広域連携による行財政改革の推進」を新設いたしました。

広域で処理することが効率的・効果的な執行に繋がるようなそうした新たな事務の検討や既存の事務事業の見直しを通じて、行財政改革を進めてまいりたいと、このように考えてございます。

最後になりますけれども、本日は第6期広域計画の中間案素案につきまして、目指すべき関西の将来像や、施策の取組方針を中心に、皆様からご助言等をいただきたく存じます。

大変限られた時間の中ではございますけれども、どうか忌憚のないご意見をいただきますようお願い申し上げます。私からのご挨拶といたします。

本日はどうぞよろしくお願いいたします。

○事務局

続きまして、資料につきましてご確認をさせていただきます。

次第にお示しのとおり、資料1から5まで計5点を事前にお送りしております。各資料のご説明につきましては事前に事務局からご説明を行っておりますので、ここでは割愛させていただきます。

それでは議事に入ります。以降の進行は、新川座長にお願いいたします。よろしくお願いいたします。

○新川座長

それでは、本日の次第に従いまして進めてまいりたいと思います。

今回の議題、もちろん広域計画の中間案についてのご審議でございますが、これにつきまして、まずは、本日の議題、事務局からご説明をお願いいたしたいと思います。

よろしくお願いします。

○事務局

資料の詳細な説明に関しましては、事前に動画でご説明させていただいておりますので省略させていただきます。

今回の委員会では議題（1）第6期広域計画の中間案（素案）について、委員の皆様からご意見をいただきたいと思います。

特に先程、局長からも申し上げました中間案素案の中でも最も重要な部分でございます「第3 目指すべき関西の将来像」や「第4 第6期後期計画の取組方針」を中心に
ご意見いただけたらと思っておりますので、どうぞよろしくお願いいたします。

簡単ではございますが、事務局からは以上でございます。

○新川座長

それではご案内のとおりですが、広域計画中間案素案につきまして各委員からご意見を頂戴してまいりたいというふうに思います。

特に前回ご欠席の委員の方々から、まずは、ご発言をいただければというふうに思っております。名簿順で恐縮ですけれども、本日、会場にご出席の加渡委員から、ご意見をいただければと思います。よろしくお願いいたします。

○加渡委員

四国大学の加渡でございます。まずは2点申し上げたいと思います。

1点は、目指すべき関西の将来像の中で、「2 将来像実現のための5つの力」というのが示されております。

防災、産業、文化、環境、自治、いずれも大事な力なのですけれども、できればこれにもう1つ、「教育」という視点を加えることはできないでしょうかということが私の提案でございます。

文化力の中にも産業力の中にも、産学官連携という言葉はたくさん出てまいります。

確かに産学官連携というのも大事ですが、この関西広域の中の特に大学、大学で学ぶ学生が、この関西広域のエリアの中でとにかく、動く、移動する、そういう仕組みを作れないかと思っております。

おそらく各府県の中に、国公立と私立を核とした大学のプラットフォームというのは全て形成されてお持ちだと思っております。

ですから、各府県の中にある大学のプラットフォームの、その上のプラットフォーム

というふうなイメージで、単位互換やフィールドワークの共同実施のような、学生自身がエリアの中で自由に動けるような仕組みを作ることで、1つまた活気が出るのではないのでしょうか。

人の流れ、特に若い世代の流れを、大学がプラットフォーム間同士の連携力を強くすることで醸成できないかということを思っておりますので、この5つの力の中のどこかに「教育力」というような言葉が入らないかと思っております。

2つ目です。先ほどご説明をいただきました住民参加型のワークショップ、オープンタウンミーティングについてです。

実は、昨年徳島市でも持続可能な地域づくり、市づくりについて、住民ができることということでワークショップをいたしました。

私がファシリテーターを務めさせていただいたのですが、50名の市民が参加いたしまして、ワールドカフェ形式で行うことができました。

ですから、今回この第6期の広域の計画ができることを機に、最初は府県ごとの開催になるかと思いますが、住民が知る。次に考える。そして、行動をする。このプロセスを形成していくためには、やはりオープンタウンミーティングワークショップが欠かせないと思います。

8月末、あるいは再来週にも大阪で開催されるということですが、大阪だけではなくて、せっかくのこの広域の計画ですので、これをメインテーマとして、各府県の中で、やはりどんどん住民を巻き込んで、府県内の地域住民がこの広域計画を、自分事として認識し、考え、アクションができるような仕掛けを、同時にエリア内で仕掛けていくことができないだろうかということをご提案申し上げたいと思います。

○新川座長

どうもありがとうございました。ただいま加渡委員からは、関西広域連合、将来像実現のための5つの力に加えて、教育力のご提案をいただきました。

それから、もう1点は、住民参加やオープンタウンミーティングというお話でござい

ましたけども、これをさらに、大阪だけではなくて各府県でも展開できないだろうか、より良い計画にし、そしてそれを実現していくための手法としてご提案いただきました。ありがとうございました。

それでは、会場ご出席の渥美委員から、順次ご意見をいただければと思います。渥美先生よろしくお願いします。

○渥美委員

渥美です。私は生まれつき発達障害ということもあって33年前から、ダイバーシティとワークライフバランスの研究をしまいいりました。特に、企業の取組をずっと研究しております。その上で、3点、ご提案したいと思います。

まず1点目は、この、素案の13ページにある「働く場として選ばれる関西」。これは概要にも、キーワードとしている言葉です。

関西には本当に良い企業がいっぱいあります。

私は、全国の企業の取組を研究していて明らかに、ダイバーシティとワークライフバランスは西高東低だと思っています。東日本が遅れています。特に東京が一番遅れています。これをよく勘違いされるのですけれども、人が集まってくるところは、逆に一人一人を大切にしないので、本当にブラック企業が一番多いのは首都圏です。

地方の中小企業というのは、本当に地域密着型で、特に地域生活と職場での生活、家庭生活で非常にバランスを重視していますし、また地域に支持される企業として、普通に良い取組をしている中小企業が非常に多いです。

これは全国的にそういう傾向があり、特に関西は、そういう傾向が強いです。ですから、関西は本当に先進企業が多いということがまず大前提です。

ただ、関西の場合は、全国的に見てその企業アピールは弱いです。特に、行政が地域の良い企業にスポットを当てて評価して、それを動画で見せるという取組が、まだ全国的な動きに比べて、遅れていると思います。

私は、特に中小企業の魅力は動画が一番伝わるという考え方をずっとしているので、

おそらく15年位前から、岐阜県、石川県、東京都とかで、そういう動画を作る側で仕事をしているのですが、例えば岐阜県ですと15年間で200社、エクセレント企業表彰という取組を表彰する委員長でもあるのですけれども、その取組を解説する動画をYouTubeにアップロードしています。

エクセレント企業は、取組の濃淡はあるのですが、まず、国レベルの表彰です。もう無くなったのですが、内閣府の総理大臣表彰というのがあって、一番受賞しているのは岐阜と福井です。両方とも私は、政策アドバイザーという形で、自治体のサポートをしている自治体などでその表彰を受けた企業の取組をよく知っているのですが、それぞれ8社ずつ受賞しています。

そうした企業の良い取組を動画にして、岐阜だったら200社、YouTubeにアップロードするだけではなくて、県内のイベントのたびにそのイベントの合間の休憩時間等に流しているので、普通に地域で暮らしている人たちがうちの県内にこういう良い企業があるということを見聞します。

これはすごく大切なことで、それならば、うちの子どもに地元に残って良い企業があるのだからと就活を進めるとかです。だから、エクセレント企業になると、ほぼ人材確保に困らなくなります。行政は情報と信用というのが一番強みだと私は思います。

そもそもマイナビさんはじめ、民間でそういう色々なPR活動をされています。やはり、行政のお墨付きというのはすごく重要で、信用力があるので。

関西広域連合に加盟しておられる自治体は全て表彰制度を持っていますが、私の知るかぎり、ほぼ全て女性活躍にしてもワークバランスにしても、紙ベースで、文章でその企業の良い取組を伝えるようになさっているのですが、私みたいな研究者とかでない限り、そういうものを子細に読まないで、それぞれの企業に取材に行って、社長がどういう思いで経営されているとか、あるいは、働いている人たちの笑顔とか、実際に子どもを連れてお膝の上であやしながら働いているお母さんの姿とかが、岐阜では動画で溢れているので、そういう企業の良さを是非動画を使った紹介というのを今後、検討されるといいのではないかと思います。

もう既に表彰制度があるから、各自治体がうちにこういう良い企業があるということ
をPRする場として、関西広域連合はそういうサイトさえ作れば、企業が自薦でアピール
しても良いと思います。

岐阜の場合は、県がお金を出して動画を作っていますが、そんなに高額ではないで
す。やはりプロが作る動画は良いです。ただ、それは前提として1回しか作らないの
で、それでこんなふうに見られることを知った地元の企業とエクセレント企業達がどん
どん自己PRとして、例えばある企業、三承工業という会社は、もう20本30本と自分たち
でPR動画作って、もう、数人の応募に、数十倍の公募がかかるくらいの人気を担ってい
ます。

そういうことが、容易に期待されるので、働く場として選ばれる関西というか抽象的
な言葉にとどめずに、是非、実際に人材確保に繋がるようなプラットフォームというの
を、検討していただきたいと思います。

30ページに女性活躍の推進の取組が書かれていて、ここも私はそちらの方にも委員と
して入らせていただいたということもあって、すごく丁寧に、きめ細やかにいろんな取
組をされているのは存じていますが、1点もうちょっと一歩進んで連携されたいの
に思っているのは、ダイバーシティ西日本という企業ネットワークがあるのです。
ダイバーシティをテーマに、今から21年前の2004年にダイバーシティ西日本が始まって
いますが、これは日本でも一番古い企業ネットワークの1つです。首都圏にはこういう
ものはありません。

その5年後位に、私が今も支援アドバイザーとして入っているネットワークがあるの
ですが、それは営利的なものなので、こういう自発的に企業の担当者たちがネットワー
クを組む動きは、関西が発祥です。

20年経って、8社だったのが50社、主に大企業ですね。パナソニックさんとかダイケ
ンさんとか、そういう大企業のダイバーシティ担当者達がネットワークを組んで、た
だ、最近は中小企業も入るようになっていると。

このダイバーシティ西日本と連携して、企業の担当者達が今最前線で、どこに課題感

を持っているのかとか、あるいはそこに加盟している企業はもう漏れなく、かなりダイバーシティに力を入れていらっしゃる企業ですから、そういうところと連携をして、女性活躍の推進の取組を進められると、良いのではないかなというふうに思います。これが2点目の提案です。

3点目が、資料4に記載されている、土木技術者や建設技術者が小中学生の子ども達に職業体験をさせて、技術職の楽しさを伝える取組があるのですが、これも色々な自治体が理系人材の育成とか、特に建設業とか土木は人材確保に一番苦しんでいる業界の1つなので、そういうところでも色々な取組があります。

先程、ちょうど岐阜の動画のPRについて申し上げたので、これもYouTubeでどなたでもご覧になれるので、ちょっと企業名を挙げてご紹介したいのですけれども、Miyamaという会社は、地元の保育園の園児たちが、建設機械ですね、ショベルカーとか、ダンプカーとかお絵かきしたものを拡大コピーしてラッピングして、実際に自分たちの建機に貼るのです。それを子どもたちに指定していただいた日に、技術者の膝の上に乗って操作するというような、地域貢献活動をなさっています。

自分がお絵描きした絵が大きくなってダンプカーに貼ってあり、そのダンプカーを操作できる。これは、子どもたちにとって一生忘れない思い出になると思います。

そういうふうに、将来こういう仕事も選択肢の1つということを、幼いときから経験する場、例えば長瀬土建という高山にある会社。高山は今、人口流出自治体なので、地元の方が地域に残って欲しいということで、建設現場の最先端は本当にICTがすごく入っています。

例えばドローンで操作して、CADの立体解析というのは普通になさっているのですが、そういうのを実際にドローンの操作とか、CADでこんなふうにやるんだよというのを子ども達に見せて、高山にしながら、最先端の仕事が出来るんだということで夢を与えている、こういう会社のことも動画でPRしています。

岐阜のことばかり申し上げましたが、私はずっと三重県でも政策アドバイザーのお仕事をしたのですが、三重県は全国で一番、子育て中の親子が参加する『子育てフェス

タ』というのが盛んです。最盛期には、2日間に3万人動員しています。

これは、特に県内の中小企業の社長さんたちが自分たちの仕事を体験できる、いわゆるキッザニアみたいなスタイルで、色々な仕事を体験できるということを子どもたちに場として提供しています。

是非関西でも、関西はもともとキッザニアがあるから、そういう地域版キッザニアみたいなものはあまり必要性を感じられないのかもしれないですが、基礎自治体であれば、地域にはたくさん仕事があることを子どもたちに見せる場の必要性はあって、そういうところで資料4に記載されている土木技術者や建設技術者の小中学生たちの職業体験は、是非、地域単位でなさるといいのではないかというふうに思ってお提案申し上げました。以上です。

○新川座長

どうもありがとうございます。渥美委員からは、1つは、企業PRということで、もっと関西全体で盛り上げられないか。特に動画ということでお話をいただきました。

良い試みをしている企業が中小含めてたくさんあるにもかかわらずということで、そのPRを積極的にすることが、関西の経済力あるいはその活力を大きく上げていくことになるのではないかな。

2つ目に、やはり女性活躍ということについて言えば、関西では、企業のボランティア活動が支えてきたという歴史もあって、そういう企業の皆さん方の力というのをもっと活用してはどうだろうか。

今回の計画でも関経連等の関わり等は出ておりますけれども、さらに広がる可能性があるのではないかな。

大きな3つ目としては、技術系の人材育成ということについて言えば、多少、府県市町村の仕事にも関わりますけれども、もっと子ども達にこうした技術系の仕事の面白さ、あるいは職業生活の持っている楽しさ、これを体験していただく機会というのを、関西全体でも努力しても良いのではないかなということでご意見をいただきました。

どうもありがとうございました。

それでは引き続きまして浦田委員、オンラインですが、よろしくお願いいたします。

○浦田委員

私から3点ほどコメントさせていただきます。私は、情報学を専門としており、デジタルの関係のことをしておりますので、その点で3点です。

まず1点目が、デジタルの活用のところですが、記載はいただいているのですが、例えば、情報システムの標準化や共通化といったところになっておりまして、例えばAIとかドローンとか自動運転、スマート農業、IoTみたいな先端技術をいろいろな分野、例えば物流とか農水産業、モビリティインフラなどの分野で徹底的に活用して社会実装していくというような部分は、今回のものにはあまり記載されていないという印象を受けましたので、デジタル技術を効率化、行政の効率化に留めるのではなく、地域経済全体を活性させるための具体的なビジョンを入れられるといいと感じました。

そして2点目については環境整備に関するところについてとなりますが、デジタル活用を支える環境についての戦略がもう少しあったほうがいいかと思います。

例えばデジタル人材の育成とか、サイバーセキュリティの対策みたいな部分になるのですが、やはりそういう新しい技術を活用する視点が少し抜けていると思いました。

例えば観光分野ですと、観光振興の受入環境整備の一環という形で、今、観光人材の育成などを書いていただいているのですが、やはり観光産業におけるデジタル技術の活用を推進するために特化したデジタル人材の育成や確保についても含められると良いのではないかと思います。

そして、3点目ですが、デジタル技術を活用した高齢者の支援とか生活サービスの維持といった点が必要だと思います。今は全体的なデジタル化の推進を掲げていると思うのですが、高齢者が直面しているデジタルディバイドや人口減少における高齢者の生活支援を続けていくためのデジタル技術の具体的な活用戦略とそのための支援策が含められるといいのではないかなと感じました。

私からは以上になります。ありがとうございます。

○新川座長

どうもありがとうございました。

浦田委員からは、デジタル化に際しまして、関西広域連合としてもっと具体的な活用事業というのを積極的に掲げていってはどうだろうか。

それから2つ目に、デジタル環境の整備ということで人材育成も含めまして、さらに推進すべきところがあるのではないかな。

また、3つ目に高齢者支援ということで、デジタルディバイド。これ自体、デジタルを通じて解消していくような、そんなことも含めて考えないといけないのかなと思いがらお話を聞いておりました。

どうもありがとうございました。それでは引き続きまして、また名簿の順番で恐縮でありますけれども、大浦委員、オンラインですがよろしく願いいたします。

○大浦委員

大浦でございます。よろしくお願いいたします。

今回の中間案素案を拝見しまして、計画期間が延長されたのは非常に良いことだと思いますし、将来像の設定、それから5つの力です。

6つの柱というような形で、分野別ビジョンというような形で整理されたことも分かりやすくなったと思います。ですが、少し分散してしまったテーマもあると少し思っています。

この夏、色々な観光関連の事業体にお話を聞きに行きますと、本当に深刻なのは人材がいけないという問題です。そのことで、観光の潜在的な力も発揮できない。

ホテルが稼働率を下げざるをえないとか、そんな状況が随所に見られています。

そもそも、やはり、私はこれから先、やはり関西の活力を高めるのは、それを屋台骨として一番支えているこの中小企業、小規模な事業体を含めて、いわゆる中小企業振興

ということが非常に重要な要になるのではないかと思います。

ですが、この案の中には、もちろん企業の振興については、色々産業の振興という形では出て来ているのですが、何となくスタートアップとかイノベーションに非常に力点が置かれていて、今、頑張っている中小の事業体をどう支援していくかということが、もう少しあってもいいかなと。

もちろん観光も農業も、自営業も含むわけですが、そういうところが少しあってもいいのかなと思います。

特に事業の承継については、非常に危機的なところにありますので、そういうデータを府県を越えて調整できるような仕組みやあるいはそのマッチングする仕組み等も今後もう少し具体的なことが、記載されていく中に入れ込めたらいいと思っています。

今はどの自治体でも、人材の取り合いと言いますか、どの業界でもそうなのですが、例えば、府県の職員もなかなか新規に優秀な人材を確保するのが難しくなっているという話も聞いたりしますが、それはそれで非常に大事なことなのですが、府県を越えて、人材をとにかく関西に確保する、残す、育成するというような視点は非常に重要になってくると思っています。

もう1つが、加渡委員からもお話がありましたが、前回も加渡委員のご提案が非常に良いなと思っていたのですが、関西の教育力です。この部分はやはり、どこかで私も触れられるべきではないかなと。

教育力というのは入れるべきではないか、これから先の全ての基盤になるのがそういう教育によって子どもたちをしっかりと未来に向けて育成していくことが、これから先の社会の基盤になるかと思っています。

特に防災や文化、環境というようなキーワードが出ていますが、これこそが多分ここから先、若い人を含めて教育の中でかなり力を入れていかなければいけないポイントになっているのではないかと思います。

そういったものを、関西の教育のビジョンのような形で、本来はまとめると良いのではないかと思います。

それを広域的な形で、色々なケース、あるいは色々な地域のユニークな取組とかを可視化するだけでも、かなり良いのではないかと考えています。

それからもう1つが、多文化共生についてです。

こちらもちろん含まれておりますが、私が、非常に危惧しておりますのが、やはり一部の地域でオーバーツーリズムのような状態が、少し全体的に排外主義的な動きにつながりかねないという点について、私は非常に怖いなと思っています。

ですから、観光の面ではもちろんそのオーバーツーリズムの問題です。

生活との両立の問題というのも、また第一に解消されなければならないと思いますし、それと両面で、これから先、やはり外国人の人材含めて活用していかないとなかなか社会が成り立たない世の中になっていく中で、地域の中での多文化共生に対するきちんとした理解と対応を両面でしっかりしていかなければならないと思います。そういったことも、もう少しこの中に折り込めればいいのではないかと考えております。

もちろん個々の取組については、各地域、各自治体で取組まれていることも多いと思いますので、それをやはり可視化し、そしてその広域全体でどのようなことをしているのかを見せて、この広域の中で何が出来るのかを話し合うことでもいいと思いますので、是非お願いしたいと思います。

あと1点すみません。先程の人材確保についての面では、リスクリングとかも非常に重要なテーマになってくるかと思いますが、関西圏も大学が色々ございまして、その中で、最近是我的大学でもそうですし、観光の方でも専門職大学院など作っておりますが色々なリスクリングの機会です。

関西のユニークな取組としてピックアップできるものも、各大学がそれぞれたくさん行っていらっしゃると思います。それらを含めて先程のプラットフォームの話に結びつけて、現役の学生もこれから関西で活躍していこうという社会人になった方も、関西の大学のリソースを存分に使えるような取組も広域計画としてはふさわしいのではないかと思います。

私から以上です。ありがとうございます。

○新川座長

どうもありがとうございました。

大浦委員から、1つは人材不足に関わって特に中小企業の事業の支援やあるいは事業継承に関わって関西圏全体での取組というのが可能ではないかということでお話をいただきました。

大きな2つ目は、やはり教育ということについて、これは加渡委員と同じように教育の力というのをもっと重視をしても良いのではないか、具体的な施策としても、特に子どもたちの教育について関西全体で取り組むといったような方向性を示してもよいのではないか。

大きな3つ目として、多文化共生ということでオーバーツーリズム問題もあり解決しないといけないですが、もう一方ではやはりこれからの日本社会を考えていく。

経済やあるいは様々な社会活動を考えていく上で、こうした多文化共生社会というのを実現していく大きな方向性として、関西広域連合がやはりそうした動きをしっかりと支えていくべきではないかということだろうと思います。

最後に、人材の問題についてリスクリングということで、本当にたくさんの方が、それぞれの能力というのをさらに生涯にわたって開発をし続け、そして、それぞれの良い生き方を目指していくことも、これからの社会の中で本当に必要とされている。

それを、特に大学というリソースのたくさんある関西圏ならではで、大きく進めていってはどうかというようなお話もいただきました。

ありがとうございました。

それでは引き続きまして河田委員、オンラインですが、よろしくお願いいたします。

○河田委員

皆さんご承知のように、石破政権発足のときに、防災庁を作るということで、これは非常に具体的に動いておりまして、1月からアドバイザー会議が20名の委員で構成され

て6月に最終報告書が出ました。

それに基づいて、いわゆる来年の政府の予算、概算要求で8月の終わりまでに骨格が決まりました。ですから、来年度に防災庁ができるということは間違いのないと考えていただいていいと思います。

そこで、関西広域連合で防災をどうするかということで、非常に重要な項目として挙げられているのはいいのですが、現実にはもっとどういうふうに具体化するかということが進んでいるということですね。

ですから、既に、東京に防災庁ができて、そこ1ヶ所ではどうしようもないということは分かっておりまして、全国数ヶ所に、分局を作らなければいけないということは多くの関係者の同意事項になっています。

そうすると今、全国の21の道府県と関西広域連合が手を挙げているんですね。

ですから、どういうふうに分局を作るかということになるのですが、もともと関西広域連合は、そういう動きもあるところでまとまって意見を統一していくということになっていますが、大阪も兵庫も手を挙げているという、非常にこの矛盾した動きに繋がっているわけです。これは、やはり関西広域連合にまとまってないということです。

みんなが自分のところに利益のあるものは、手を挙げて、関西広域連合ができる前の考え方にまた戻っているということです。

これは、非常に深刻な問題で、例えば東京と大阪でこういった二極体制にならないといけないと関西広域連合は言っていますが、いつまでも建前だけを言っていたら駄目だというのは分かっていただかなければいけないです。

ですから、この防災庁を作るということで、関西広域連合としてどうかということをお大阪府や兵庫県を説得していただかないと。まさに関西広域連合がなかった時代と同じようなことをやり始めているということで私ども、今政府にどうしてほしいという立場としては非常に困っています。

そこで考えていただきたいのは、地方分局を作るにあたって、これまでの地方分権の考え方ではだめだということです。

なぜかと言いますと、例えば分局を関西広域連合に持ってきたとするでしょう。今の考え方だと、政府がそのお金を全部出すことになっています。地方は負担しないのは、これは絶対だめですよ。なぜかと言いますと、地方は、行政と議会が全く独立しているのです。ですから、その必要な経費がある国から来るとなると、全く議会が関与しないことになります。

地方分権の今の考え方は、国がお金を出せということだけなのです。お金がついたらどうするのかということは全く考えていないです。

だから東日本大震災の復興がなぜうまくいかないかという、お金はあるのです。復興庁は25年間復興特別税がありますから、お金があるのです。

しかし、被災地自体はそういうプロジェクトが、国によって認められるかどうかということに最大の関心があって、そのお金が来たときにどう使わなければいけないかというのが、二の次になっているのです。

ですから、やはり贈与経済といいますか、身銭を切らないような改革は無理です。なぜかという、工夫するということが行われなから。要するに誘致することだけで終わってしまう訳です。

ですから、この地方分権という考え方をもう少しきちんと考えないと。地方自治体では、やはり行政と議会が全く独立しているということがネックになっていると。地方は、少しお金を出すということになると、やはり予算ということで議会が関係しますの、行政と議会との関係が必要になるわけです。

ですが、資金は全部国から出ると、誘致することがまず最大の目標になって、誘致が終わったらほったらかしになるという、これも別に防災だけではなくて、色々な事業全部そうなのですよ。

だからプロジェクトを引っ張ってることが、要するに地方自治体にとって大事で、それをどういうふう to 現実 to 落とし込むかという努力が本当に欠けているというのが、実はこれが地方分権の難しいところではないかと思っています。

私、政府には、地方分権をそのまま用いて分局を作っははいけないと言っておりまし

て、やはり、国が何らかの形でコミットするためには地方建設局とかあるいは地方気象台とかこういうものと連携する必要があるわけで、関西広域連合も要するに、関西広域連合で1つにまとめたとしても、経費は全部国から出せというふうな古い地方分権の考え方では、決してうまくいかないと考えています。

地方分権の考え方をもう少し時代に合うようにしていただかないと、国と地方は独立でいいという考え方で、推し進めてはいけないと考えています。

それから、先ほどの防災教育、教育がとても大事だということで、私どもは政府に防災大学校を作れと言っています。防災学校を1校2校作って、1校は関西に作れているのです。

やはり、人材を育てないとだめです。お金だけではどうしようもありませんから、防災庁をきちんと動かせる人材を作らなければいけない。いきなりこんな人材が育つわけではないので、やはり建設大学校とか防衛大学校のような学校を作って、人を育てるということをやらなければいけないということで、防災大学校を関西で作るようと、実は積極的に言っています。

それから3つ目は、関西広域連合は、非常に刺激的なことを中央に向かって言うのですが、基本的に、経済界があまり熱心ではないということは言っても良いと思います。

例えば名古屋を考えますと、南海トラフに備えて、名古屋の経済界は、官と一緒にあって非常にまとまった活動を行っています。

ところが、関西を見ますと、例えば関西経済連合会とか関西経済同友会とかは、形の上では色々な活動をしていただいているのですが、決して行政とタイアップして活動しようというスタンスにはなっていない。これはもう、私がいつも関西に居ますから分かるのですが、関西の経済界が防災の問題について、行政と協力してやらなければならないというスタンスにはなかなかない。

中部地方に比べると、それは非常に遅れているということです。

だから、今、関西広域連合が、二極体制で、東京だけではなくて大阪に持って来いと言っても、経済界はそんな力はないというのが、全く分かっていないのです。

双眼構造と言っているのですが、経済規模から考えたら、出来る訳がありません。大体10倍違いますので。だから、建前でしていることが駄目だということを知らなければいけないです。

私、今、奈良にいるのは午後に防災委員会があるからなのですが、紀伊半島は日本で一番大きな半島ですが、南海トラフ地震が起こったときには大変なことになると思います。

そうすると、和歌山は津波で大きな被害が出るから、和歌山が一生懸命頑張らなければいけないということだけでは乗り越えられないと。

むしろ津波の被害の無い奈良がバックアップしないと上手くいかない。

こういうことは、関西広域連合で話していないのです。だから、サイズの大きいところでの議論が全てをカバーするというのではなくて、やはり、地域によって抱えている問題が具体的に違います。

こういうものにも関西広域連合の動きと連携するような形に持っていかないと、南海トラフのように大きな災害が起きると、建前どおりにはいきません。

どうするのかという具体性なことが議論されていないと、全く計画倒れになってしまうことになります。現実にはどこまでやれるかということを見視野に入れて活動することが、実はものすごく欠けていると思うのです。

ですから、この広域計画もすぐに実現しないというイメージがあって、出来もしないことがまた書かれているというところが多々あるのです。

南海トラフは待ったなしですから、現実起こったらどうするのかということを考えておかなければいけない。

特に、大阪の被害が少ないと思っているのですが、違うのです。大阪市の半分以上が水没する危険性があるのです。だから大阪は、市民100万人以上の津波避難ビルを用意しています。けれど、津波の避難訓練をしたことが無いのです。建前はきちんとしています。市民は逃げなければいけないとは思っていないのです。

だから、例えば大阪市の津波ハザードマップの計算を私がしたのですが、計算上は、大阪市中心部は浸水しないことになっています。しかし、僕に言わせると中之島は、完

全に水没するということが常識になっていない。だから、大阪は被害が小さいと思っている。

今、関西万博開催しているでしょう。南海トラフが起こっても被害が起こらないと。嘘ですよ。でも、被害が起こるということを言うよりは、被害が無いという形で進めた方が絶対うまくいきますので。

だから脅すことはやめているのですが、大屋根リングがあるでしょう。今とても重宝されているのですが、南海地震が起こったら夢洲は震度6弱ですよ。ということは、展望のところは、震度7ですよ。

そうすると、そこに乗っている人は全部弾き飛ばされて落ちるのですよ。

だから僕は、リングを作ってはいけないのではなくて、リングの手すりや腰ぐらゐまでしか無いのを2メートルにしておくと、弾き飛ばされても落ちることは無いのです。こういう配慮が全く欠けている。

仮設構造物だから良いという判断で出来ているのですが、皆それで納得していますが、災害はそういう形で被害が大きくなるということを私どもはよく承知しています。リングに上っている人は全く安全だと思っている。

けれど起こった途端に全部落ちるぞというのは、これは本当に専門家しか分からないことなので、非常に甘い判断をしている。

こういう現実を、もっと直視しないと、関西の経済界だって大きな被害が起こらないと思っていて、中ノ島が水没するなんて言ったらびっくりするのです。

防潮堤が何十キロもあって、それが1ヶ所も被害を受けないなんていうのは、もう絵空事です。そういう起こるはずのことに気が付いていないという状態になっているというのが、この関西の防災なのですよ。

だから、東日本大震災のように、起こったら救援に行けると。

これは違うのです。被災者になるのです。しかも、人的な被害についても、僕は大阪府の防災委員会の委員長で、南海トラフが起こったら大阪だけで10万人の方々が亡くなるぞと。みんなそんなことが起こらないと初めから思っているのです、全く絵空事になっ

ている訳です。

だから、現実にもその場で仕事をしている職員はとても心配しています。しかし、上層部は考えていないというこの複雑な構造が結局、一生懸命事前に関西広域連合で議論していても、実際に起こると、そんなもの何の役にも立たないことがもう目に見えています。

ですから、防災庁は実現しますから、そこで実効性のある組織にさせていただくためには、やはり被害の大きな関西がどうするということを、真剣に行っておかないと、何か他人事みたいに助けに行くぞとか、広域連合でちゃんとやるぞとかでは、うまくいく訳がないということが、なかなか理解されていない。

これだから、関西広域連合も、必要な予算は全部国から出せというのは、地方分権を建前で行っているといつまでたってもこういう問題から抜けられないということで、やはり地方分権で必要なものを応分の負担をするということをやらないと、地方は無責任になり、これはやはり、議会と行政が完全に独立しているということは非常に大きな欠点として出てくる可能性があると思っています。

以上です。

○新川座長

どうもありがとうございました。

河田先生からは防災庁の設置に向けての動きの中で、1つは、やはり関西としてこの設置に向けて、特に分局体制をどうするかというところについて、もっと関西広域連合としてまとまって動いてはどうだろうかということでお話をいただきました。

2つ目に、やはりこういう防災体制を新たに組み立て直すというときに、地方も積極的に負担をして一緒に作っていくという、そういうところがないと無責任な体制になるのではないかとということでいただきました。

大きな3つ目は、やはりこうした新たな防災体制を作っていくときに国の縦割りというのをどういうふうに、横割りにしていくか、関西の地域の中で、地方整備局であると

かあるいは気象庁であるとか、こういったようなところとの連携体制をどう組んでいくのか。関西ならではの、おそらく、そうした可能性が出てくるのではないかと思います。

大きな4つ目として、やはり防災教育ということで、全国に何ヶ所か防災大学校を作れという、こういうお話もいただきました。

大きな5つ目といたしまして、関西の経済界がもっと防災に積極的に関わって行政と一緒に動いていく必要があるのではないかと。これは中部圏との比較でもお話をいただきました。

大きな6つ目として、やはり、防災に当たりましては、特に南海トラフは、もう確実に起こるということになっておりますので、こうしたものも含めまして、具体的な被災ということ想定した活動の仕方、防災対策というのをより実際に機能する、そうした防災体制を作っていくのが、関西全体の役割としてあって、具体的にはそれぞれの府県市町村が頑張っていただかないといけないところが多いんですが、関西圏としてこうした個別具体的な問題への注意喚起やそこでの対策の強化、この辺りは今後大きな課題になってくるだろうということでご指摘をいただきました。

大変丁寧にご議論いただきまして、どうもありがとうございました。

それでは恐縮ですが、引き続きまして、オンラインの坂上委員からお話いただけますでしょうか。

○坂上委員

坂上です。

河田委員の刺激的なご意見をいただきまして、非常にありがとうございます。

今回の概要版を拝見しまして、前回申し上げた意見が大分通って、修正されているというふうに感じております。

私の専門の観光文化の分野については、観光文化の委員会でも発言をしておりますので、控えさせていただきたいと思います。

かなり分かりやすくなったということなのですが、実は将来像と5つの力と分野別ビジョンというのは、よく見てみると、実はこの3つは同じことを言っているのです。

逆に、分野別ビジョンが下がったことによって、分野別ビジョンは必要ないのではないかという印象を持ってしまいました。

そういうふうに考えると、この将来像と5つの力というのもよく似たことを重ねて言っているのではないかと。

もっと私が、考え方、計画のデザイン的な発想で言うと、シンプルが一番人に伝わりやすいので、できたらこの将来像と5つの力も整理したほうがいいのではないかなと、分野別ビジョンは5つの力の中に表現したら、もうこれを無くしてもいいのではないかなと、そういう印象を持ちました。

それで前回も申し上げたのですが、3つの将来像があるのですが、3つの将来像と5つの力の順番、これがバラバラです。

一番目に地方分権の話、双眼構造というのがあるのですが、5つの力では最後に来ている。これも、整理がまだ出来ていないのではないかと。

5つの力で言うと防災力が、一番目に来ています。将来像ではこれが2つ目に来ている。事務事業で言うと、右側の第4の広域事務では、広域防災が一番目に来ています。だから価値観が、それぞれによってバラバラなのは、人に伝わる時に非常に難しいです。

だから広域事務というものを中心に、将来像とか5つの力で順番を整理していくなら順番を整理していかないと。河田委員が仰いましたように、何に一番力を注いで整理をしていくのかということもよく分かりません。順番がバラバラなので、是非これは整理をしていただきたいと感じております。

それをずっと考えていくと、今回の将来像を、例えば、これから関西の若い人たちにもこれを検討していただく上にあたって、シンプルに何か伝わる言葉がキャッチコピーのようなものがあつた方がいいのではないかと。

この5年間何をするのかというようなことを考えると、1つの案としては、5つの力

を強調して整理をするのであれば、「高め合う5つの力 関西」というようなキャッチコピーを作ってやるというのも1つの手ですし、もう少しこう整理をしてシンプルにしていってはどうかと感じております。

それから、上村委員の方から、事前に関西万博の評価がまだされていないという、そこをもう少し整理したほうがいいのかというご意見がありました。関西万博の関西パビリオンというのは実は非常に人気がありまして、滞在時間が場合によっては3時間位そこで過ごされる方もおられるというふうに聞いていて、実は関西パビリオンの中へ入ると、各府県バラバラで、統一したものはあまり無いと。

しかし、1つの空間を共有することによって、関西全体の魅力がすごく多様に伝わってくる。これは1つの成功モデルだと思うのです。

だからバラバラではなくて、何か1つのまとまった力を合わせると、大きな効果が生まれるということを、この関西万博の関西パビリオンのレガシーとして、しっかり持ってみてはどうかと。

その方法論を色々なところへ展開するというふうにすると、これは各府県が財源を負担しているわけです。

共通項目は共通で出しているのですが、それぞれの各テーマの府県のスペースはそれぞれが予算を取って、それぞれが別の代理店に発注をして運営しているのですが、これはバラバラですが非常に関西の魅力が伝わってくる。

そういうモデルみたいなものがあるので、これを他に転用して展開をしていくという、そういうのがレガシーとして使われるような評価をした方が、知事も理解しやすいのではないかなというふうに感じております。

最後に、研究会のことがありますけれども、どんなミッションを持って、どんな時間内に何をするのかというのを、具体的に明確にしたほうがいいのではないかなと。

今河田委員が仰ったように、抽象的・概念的な議論を重ねても結果は出ないので、例えば、ふるさと納税関西版をどうするのかとか、防災庁をどうするのかとかいう具体的なテーマを持って研究をしないと、一般論としての広域自治行政のあり方を議論して

も、屋上部を重ねるだけですので、成果は得られないと思うのです。

だから、はっきり学識経験者だけの研究会とかそういう理念的な話ではなく、場合によっては、国のキャリアの人を呼んできて勉強会をすとか、具体的な課題解決のための研究会を是非、取り組んでいただきたいと思います。

全体を通して、計画論としてのシンプルさをどのように伝えていくのかということをもう少し改善できるのではないかというのが私の意見でございます。以上です。

○新川座長

どうもありがとうございました。また貴重なご意見をいただきました。

計画自体、シンプルにそしてしっかりと内外に訴えかけていくようなキャッチーなものということでお話をいただきました。

論点としては、1つ目が、将来像3つの将来像5つの力、そして分野別ビジョン。

これらの順番やあるいは関連づけ、新たな整理の仕方というものもあるのではないかな。価値観の伝わり方、順序が混乱を招いているのではないかなというようなこともございました。

大きな2つ目は、やはりこういうそれぞれの将来像やあるいは5つの力やまた分野別ビジョン、これらを統合的に訴えかけるような表現の仕方、計画のデザインに関わることでありますが、キャッチコピーのようなことも考えてはどうかということでご提案をいただきました。

大きな3つ目といたしましては大阪・関西万博のレガシー。

その中で特に関西パビリオンの持っている力というのを、1つのレガシーとしてどういうふうに、将来につなげていくのかということを考えてはどうだろうかということでご意見をいただきました。

最後に、研究会の設置が認められているところでございますけれども、ここでもより具体的な課題、問題について、議論が進められることを期待されているということで話をいただきました。どうもありがとうございました。

それでは続きまして、副座長の木村先生から、会場でよろしくお願いいたします。

○木村副座長

第6期広域計画は2026年から2030年の計画ですけれども、2030年の問題は、やはり少子高齢化と労働力不足です。

18歳以上人口が、2030年で104万人と言われていますが、それから10年すると、70万人、80万人を切ってしまう。そういう大きな変わり目を控えての計画は、先生方が何人も仰いましたように、これまでの積み重ねてきた議論をより具体化する必要があるのではないかと思います。

特に、河田先生がご専門ですが、南海トラフがいつ来るのかについて、過去には2030年代の可能性とする資料もあったように記憶していますが、そういうことを踏まえまして、関西の将来像でも首都機能のバックアップ機能を果たすとか、南海トラフについては、かなりのことを河田先生からお話を伺ってきましたけれど、国土交通省や個々の行政機関等が協力し合いながら具体的なシミュレーションに入る。

それから南海トラフが起きたときに、東北の色々な経験もございますけれども、具体的にどうなるのだろうかというシミュレーションをする時期に入っているのではないかと考えます。具体的な想定をした訓練とかは、色々な地域で行っていますが、もっと大きな圏域、関西広域連合全域で、具体的なシミュレーションをすることを計画でも取り上げることが大事なのではないでしょうか。

そういうふうに見てきますと、公共交通機関においても日本海側の道路や港湾などといった施設が大事になってきますが、そういった施設の位置付けや機能の見直し等も必要になってくるのではないのかと考えます。今まで、何十年も積み重ねてきた議論を全体のつながりのなかで可視化するといいますか、具体化する時期に入ったのではないのかと考えます。

それから、2番目のところです。これも先生方が何人も仰ってくださいましたけれど、将来像実現のための5つの力です。

大学生には限らないのですが、どうしても地域の育む力というか、そういうものはこれから本当に勝負だと思います。防災力から自治力から全部に横串をさす話だと思うのですが、人生を通じての再教育、職業訓練なども全部ひっくるめますと、その地域、圏域でどれだけそういう育む力があるのかが、人口減少が進む中で、地域間の競争が、もちろん地域間の協力も大事だけれど、地域間の競争が激しくなるではないかと。魅力的な所へ、若い人がどんどんこう流れていく。

関西広域連合は、大都市圏もあり、田舎もあり、全体として人口の集積もあって、文化もあって歴史もあり、外から見たら、蓄積がすごくありますので、そこでもう一段、育む力をもっと力を入れるべき分野だと思います。

それから、2 番目、渥美先生が仰いました動画についても、私も素晴らしいと思いました。兵庫県の大学コンソーシアムで、兵庫県北部の中小企業を動画で、大学生が紹介していました。

そういう企業紹介と関連することですが、何年か前の広域連合の委員会でも申し上げたように、スウェーデンが行っているような海外企業の視察や商談を目的としたツーリズムを呼び込む。スウェーデンの場合はかなりこういう広域的な行政組織というのが音頭をとっています。

関西広域連合の今の事務局体制では難しいかもしれませんが、将来のこととして、あった方がいいのではないかと思います。

資料 1 で感謝したいことは、第 4 の「2 政策の企画調整に関する事務」です。長い間議論されつつ、なかなか実現しなかったことを実現していただいて感謝申し上げます。

⑪ですが、共通の様式や基準ができたらいいのにと議論はされてきたのですが、なかなか実現出来なかったものを実現していただいて感謝いたします。

加えて、企画調整事務の中に、⑬として「その他」を入れておいてもいいのではないかと思います。

と申しますのは、今、少子化対策の一環として、結婚相手を探すマッチングアプリ等

の研究を学生とし始めたのです。

そうすると、限界も見えてきまして、過疎化が進行して、1つの県だけでとか、1つの町だけでマッチングアプリやお見合いのイベント等を実施しても、所によっては、いつも同じ人が出てきて同窓会みたいな感じになってしまうこともあるらしく、本当に対象領域を拡げていかなければならない時期に入っています。

今の若い人は、マッチングアプリを使つての出会いが多くなっていますが、公と関係する結婚支援組織であれば所得証明や独身証明書等が必要でかなり信頼できるということで支持もあるのですが、それだけではなく地理的な範囲を拡げていかなければならない。こういう要請に、関西広域連合のような広域的なネットワークを持った所は、割合うまく適合しやすいのではないかと思います、⑬で「その他」を入れていただきたい。

調べてみて思ったことですが、マッチングアプリは、若い人に支持されているだけではなく、海外では高齢者にもかなりの支持を得ているようです。こういう政策面でも、関西広域連合ならではのネットワークを生かしていただきたいと思います。以上です。

○新川座長

どうもありがとうございました。

今後の大きな社会課題、そして関西も、特に大きく影響を受ける高齢化あるいは少子化、また労働力人口の不足、こういう問題を前提にしてこれからの具体的な問題を、これまで積み重ねてきた努力も含めて、改めて将来を想定し、シミュレーションして具体化しながら、問題を考えていってはどうだろうかということで、ご意見をいただきました。

また、5つの力、先程来、先生方からもありましたが、やはり育む力や教育力、こういうもので横串を刺していくということも重要ではないかというご意見をいただいております。

併せて企業、特に関西企業のそれも中小の企業をどう力づけていくのか。この辺り外

からの様々な事業体との連携ということも考えて、関西広域連合として、外部あるいは海外との取引について、協力できるところもあるのではないかというご意見をいただきました。

最後に政策の企画調整に関しては「その他」を入れてはどうか、具体的にはマッチングアプリの研究を広域行政としてもやってはどうだろうかというご提案までいただきました。この辺り、また今後検討していただければというふうに思っております。

どうもありがとうございました。

○新川座長（上村委員の意見書紹介）

今日、上村委員はあらかじめご案内のとおりご欠席ですが、先程坂上委員からもご紹介がありましたように、第6期広域計画につきまして、特に大阪・関西万博の中で関西広域連合がどういう役割を果たしたのか、万博後の計画になりますので、それをどう反省していくのかというところで、さらにはそのレガシーというのをどういうふうに今後に生かしていくのか、この辺りしっかり考えていく必要があるということでご意見をいただいてございました。

それから関西の経済活性化について関西の優位性ということをもっと具体化してもよいのではないか。

農林水産業では、特に関西での就職、米等の主食の生産についてももっと力を入れていってもよいのではないかというようなご意見をいただいております。

なお、関西圏域の自治体のそれぞれの過不足、財政力、人材力、この辺りについてもご意見をいただいております。

それでは今日、ご欠席に急遽なられました梅原委員からもご意見をいただいているようでございますが、事務局の方からご紹介いただけますでしょうか。

○事務局（梅原委員の意見紹介）

梅原委員からご意見をいただきましたので、ご紹介いたします。

南海トラフ地震、富士山の噴火それから首都圏直下型地震など様々なリスクがある中、東京に中枢機能が集中していることは、危機管理上、大問題である。

防災庁の地方拠点設置の動きもありますが、補完機能や有事の司令塔機能だけでも速やかに関西大阪に整備すべきではないか。

以上でございます。

○新川座長

どうもありがとうございました。

ただいま梅原委員からもございましたように、やはり防災庁あるいは危機管理対策、こういうことをしっかりやるようにということでいただきました。

関西あるいは大阪に、そうした機能というのを持ってくる必要があるということでもご意見をいただいてございました。どうもありがとうございました。

それでは、その他、各委員からご意見もいただければと思いますが、ここまでで何かお気づきの点、あるいは補足をされたい点などございましたら、少し追加をしてご意見いただく時間があるかと思いますので、よろしくお願いいたします。

いかがでしょうか。オンラインの先生方も、もし何かさらに付け加えたい点などございましたらお願いをしたいと思います。

どうぞ、坂上委員お願いします。

○坂上委員

今日の皆さんのご意見をお伺いしまして、例えば、将来像実現のための5つの力の縦の欄を見ると、防災力の下が抽象的な概念でまとまっています。

住民の安全・安心の生活を守る。

これではなくて、具体のアクション事業をここに上位3つぐらいをずっと並べて、それが5年間にできるような内容になっているのかどうかということを、少し整理したほうがいいのではないかという印象を持ちました。

よく見ると、第4の企画調整とか、実現に向けた取組という具体事業がここに来ています。

だから、これをこちらへ持ってきた方がいいのか、これをもっと精査して持ってきた方がいいのか、防災力で言うと一番上位3つは、5年以内にやらないといけない、最優先課題3つのアクションプランはこうだとか、シンボル事業はこうだというふうに整理をしていくと、エネルギーを集中させた取組ができるのではないかなと。

この計画を読み込むと、いつも申し上げたようにすごく複雑で、本当にシンプルに防災力を高める3つの事業は何なのかとか、それぞれの力で一番重要なものをこの下に並べたら、もうそれで十分計画として成り立つのではないかという印象を持ちました。

是非、今までの抽象的な概念の言葉で終わって課題は最後に整理しているというのではなくて、結果をしっかりと目標を定めていることを事業的に表現したほうがいいと思いました。以上です。

○新川座長

どうもありがとうございました。

特に5つの力のところについて、そこに優先的な事業というのを加えていってはどうだろうか。

そのことが、この計画の分かり易さ、そして、関西広域連合として力を入れていくべきところというのを明確にすることになるのではないかということでご意見いただきました。ありがとうございました。

その他、いかがでしょうか。

○新川座長（委員としての意見）

少し、私の方からも今回、改めてこうした計画の全体像というのをを見せていただいて、気がついた点がございます。

1つは、やはり各先生方からも出ましたけれども、この将来像とそれから実現のため

の5つの力、分野別ビジョン、そしてその後の取組方針。

これらが必ずしも体系的にうまく結びついていかない。言葉がそれぞれ散りばめられているのですが、相互の関係というのが必ずしも明確ではないというのは、これはご指摘のとおりかと思いました。

このところの体系化というのは、やはりどこかで整理をしていかないとはいえないと思っています。

大きな2つ目は、やはり今回は5年間という計画になりましたので、この5年間で何をどこまで具体化をしていくのかという、その姿が相変わらず見えにくいということがございます。

実際に、将来像で5年後にどこまでいって、さらにその先、長期的にはどこまでいくのかといったこと、あるいは実際に分野別のそれぞれのビジョンの中で、このビジョンの5年後の姿というのをどう想定しているのか。

さらには取組方針のそれぞれの事業が、この5年間で何をどこまで実現できているのか、ある程度のなかなか数値化というのは難しいところがありますが、定性的には一定の表現ができるのではないかというふうに思いながら見ておりました。

今回、折角、比較的短期の計画から中期の計画に変えていったということのメリットというのもどういうふうにこの広域計画の中で生かしていくかというときに、やはり大きな枠組の体系化とそこでの5年間ならではの具体化のプロセス。これをこの計画の中にも一定落とし込んでいく。そのことが、毎年度の事業の進め方に大きく貢献するのではないかと考えております。

この辺り、今後の計画策定で各先生方から、それぞれ個別にもたくさんいただきましたが、こういう議論と合わせて検討していただければと思っておりますのでよろしく願いいたします。

○新川座長

それではその他、特に先生方から無ければ、本日の当委員会でのご意見をいただく時

間は終えたいと思いますが、先生方いかがでしょうか。

よろしいですか。それでは他にご意見がないようでございます。

本日いただきましたご意見について、それぞれ先程簡単にまとめさせていただきましたが、具体的に重点を置くべきポイントというのを各先生方からいただきました。

何よりも、教育というところ、この辺りをしっかり考えてはどうだろうか。

それから、企業の活動を支えていく。また、それを広報を行ったり、また起業機会というのを拡げていく、そういう役割が広域連合にはあるのではないか。

人材面でも、様々な人材というのを防災であれ環境であれ、また企業に供給できる人材、行政の技術系人材も含めて、この辺りの人材の育成というのも、実は関西広域連合全体として取り組んでいかないといけないことではないか。先程の教育とも合わせて、考えていくべきテーマではないかということでした。

もちろん、防災というのは具体的に非常に重要なポイントでございますので、この辺りの対策というのをより個別具体的な問題に即して、それぞれの地域で取り組んでいかないといけないところがたくさんあるのですが、同時にそれを全体として俯瞰をして見られるのは、やはり、関西広域連合ということになるのではないかとということでご意見をいただきました。

その他、先生方からいろいろと個別具体的なご提案もいただいております。

多文化共生の問題、あるいはマッチングアプリの話、興味深いところがたくさんございました。

これらにつきましても、今後の計画策定の中で、改めてご検討いただければというふうに思っております。

それでは、本日の議題は以上にさせていただきます。

各委員の皆様方には、もし、追加でまたご意見等ございましたら、事務局のほうにお寄せいただければと思っておりますので、よろしくお願いをいたします。

それでは、私の方の出番は以上になりたいと思いますが、先生方よろしゅうございますか。ありがとうございました。

それでは進行事務局の方にお返しをさせていただきます。

○事務局

新川座長、ありがとうございました。また委員の皆様から、非常に幅広い貴重なご意見をいただき、ありがとうございました。

本日いただきましたご意見も踏まえながら、今年度第6期後期計画の策定を進めてまいりたいと思います。

なお、今後の広域計画等推進委員会の開催時期、内容等につきましては、次回11月中旬頃に第3回として計画の最終案に向けて、それから12月上旬頃に第4回として広域計画と連動しております関西創生戦略の案についてご議論いただくため、開催したいと考えております。

具体的な日程につきましては、改めて事務局からご連絡させていただきたいと思えます。

引き続き委員の皆様方にはご指導いただきますようよろしくお願いいたします。

それでは閉会とさせていただきます。皆様本日はありがとうございました。

[※以下、欠席された委員から事前提出された意見を一部文言修正のうえ記載します。

○上村委員（書面意見）

広域計画の中間案は、関西の活性化と広域行政の効率化を目指す重要な指針で、観光、防災、医療、環境等、多岐にわたる分野で、府県域を越えた連携を記述され、評価できるものですが、意見として、

（１）第6期広域計画の中間案（素案）について

① 前期広域計画の取組の総括として、大阪・関西万博の開催がどのように国と広域連合が協力し、協議し、調整しながら取り組んだのか、その中で広域連合がどのような役割を担って、そのことにより、今までより広域連合の存在感が出せたのか、記述があ

ってもよいのではないか。

② P 2 3 ③広域産業振興のところで、関西の優位性をもっと生かした地域経済活性化への取組方針の具体化があってもよいのではないか。

③ P 2 4 ～ 2 5 農林水産業振興については、関西におけるこれからの米等主食の生産のあり方等の記述があってもよいのではないか。

(2) その他

① 関西広域連合として「大阪・関西万博」開催の総括を別立てでしっかり振り返る必要がある。それを踏まえて、レガシーの生かし方を考えるべき。レガシーの前に総括が必要である。

② 各自治体の温度差、財源の確保、住民への浸透不足等の課題を解決していく必要がある。

以上